

新地方公会計制度に基づく
新しい「財務書類4表」
(平成 20 年度決算)

平成 22 年 3 月
会津若松市

目 次

財務書類4表のポイント(要約表による解説) ······	1
1 はじめに ······	2
2 財務書類4表からわかること ······	3
財務書類4表作成にかかる基本的事項について ······	3
I 貸借対照表 ······	4
II 行政コスト計算書 ······	10
III 純資産変動計算書 ······	16
IV 資金収支計算書 ······	18
3 普通会計の財務書類と連結財務書類の比較 ······	20
I 「普通会計貸借対照表」と「連結貸借対照表」の比較 ······	23
II 「普通会計行政コスト計算書」と「連結行政コスト計算書」の比較 ·	24
4 おわりに ······	26
 会津若松市の財務書類4表(普通会計) ······	27
I 貸借対照表 ······	28
II 行政コスト計算書 ······	30
III 純資産変動計算書 ······	31
IV 資金収支計算書 ······	32
 連結財務書類4表 ······	33
I 連結貸借対照表 ······	34
II 連結行政コスト計算書 ······	35
III 連結純資産変動計算書 ······	36
IV 連結資金収支計算書 ······	37
 財務書類から読み取れる指標 ······	39
用語の解説 ······	45

財務書類4表のポイント

(要約表による解説)

1 はじめに

市では、これまで予算や決算などの財政状況について公表していましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

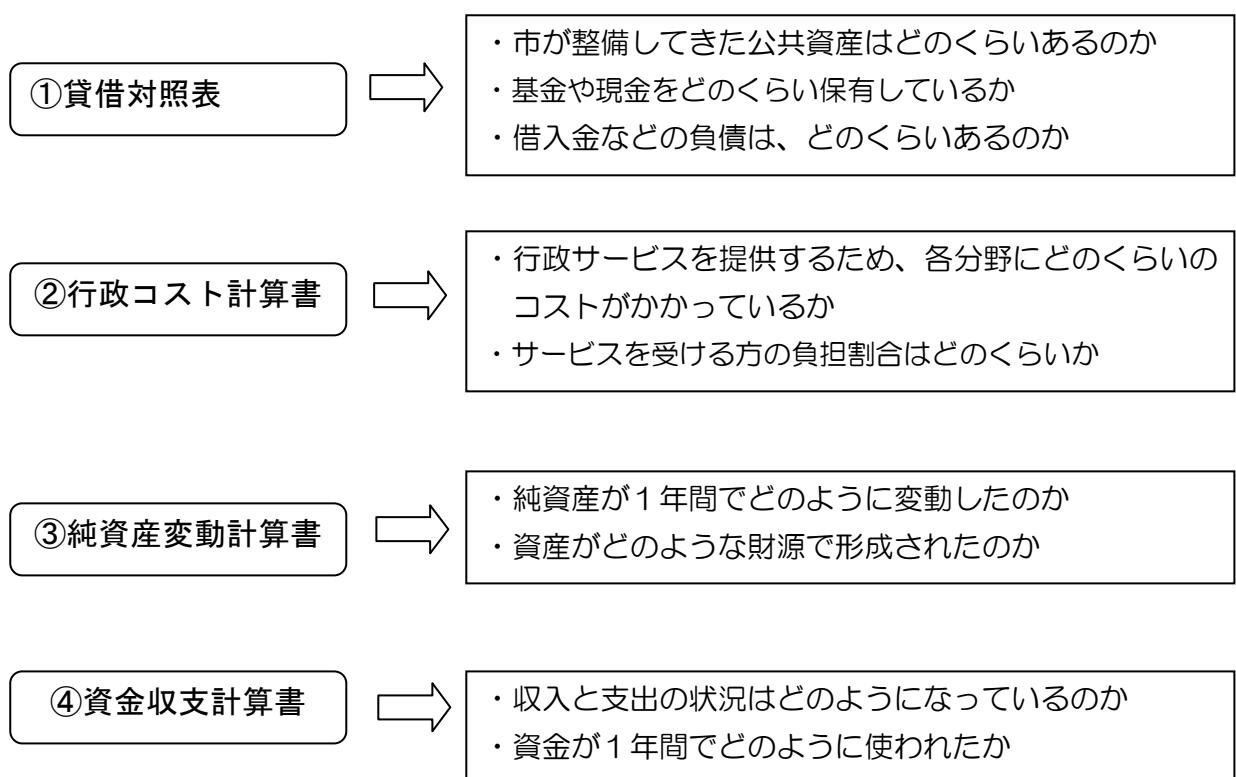
そこで、本市においても、平成20年度決算から新たな公会計制度に基づき、資産やコストといった財務情報を含めた、

財務書類4表

①貸借対照表	②行政コスト計算書
③純資産変動計算書	④資金収支計算書

を作成し、これらを活用して市民の方々にさらに詳しく市の財政状況を公表することとしました。

◆よりわかりやすくなった点



2 財務書類4表からわかること

財務書類作成にかかる基本的事項について

本市の財務書類4表の作成にあたっての基本的事項は、次のとおりです。

(1) 対象となる会計

普通会計を対象としています。

(普通会計 = 一般会計、扇町土地区画整理事業特別会計で行う道路整備)

(2) 作成基準日

平成20年度を対象年度とし、平成21年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（～平成21年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 開示モデル

本市においては、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

(4) 有形固定資産の評価方法

総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の指針に基づき、次のように行っています。

○土地 固定資産税の評価額の平均値から算出しています。評価替えにあわせて見直しを行います。

○建物など 再調達価格を求め、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行い、算出しています。なお、耐用年数表は次のとおりです。

※総務省「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」より抜粋

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
総務費		漁港	50	都市計画	
庁舎等	50	農業農村整備	20	街路	48
その他	25	海岸保全	30	都市下水路	20
民生費		その他	25	区画整理	40
保育所	30	商工費	25	公園	40
その他	25	土木費		その他	25
衛生費	25	道路	48	住宅	40
労働費	25	橋りょう	60	空港	25
農林水産費		河川	49	その他	25
造林	25	砂防	50	消防費	
林道	48	海岸保全	30	庁舎	50
治山	30	港湾	49	その他	10
砂防	50			教育費	50
				その他	25

ここから、会津若松市の普通会計決算をもとに作成した財務書類4表について、要約した表により、わかりやすく説明していきます。

I 貸借対照表（バランスシート）

はじめに、貸借対照表を見てみます。

財務書類4表の中で、市の財政状況を最もよく表しているのが貸借対照表です。市が、どのような資産を、どのような負担で蓄積してきたのかを表しており、左側には、市が所有する資産を計上し、右側には、その資産の財源となったものとして、これから負担しなければならない負債と、これまでに蓄えた純資産を計上しています。

◆平成20年度 貸借対照表（要約表）

(平成21年3月31日現在)

□借方	□貸方
【資産】	【負債】
1 公共資産 1,808億9,926万円 (道路、学校、庁舎など)	1 固定負債 595億6,224万円 (流動負債を除き、将来にわたって返済するもの)
2 投資等 79億2,135万円 (出資金、基金、長期延滞債権など)	2 流動負債 72億580万円 (翌年度に支払う予定のもの)
3 流動資産 32億1,472万円 (現金・預金、未収金など)	【純資産】
	純資産合計 1,252億6,729万円
[資産の合計] 1,920億3,533万円	[負債・純資産の合計] 1,920億3,533万円

◇用語の解説

資産	市がこれまでに蓄積してきた資産が計上されています。
公共 資産	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ・土地 ・学校、庁舎などの建物、道路や公園などのインフラ資産、物品など <p>(※耐用年数を設定して減価償却を行います。)</p> ○売却可能資産
投資 等	<ul style="list-style-type: none"> ○株券などの証券 ○外郭団体などへの出資金 ○貸付金 ○特定目的基金 ○回収期限から1年以上回収できていない債権 など
流動 資産	<ul style="list-style-type: none"> ○歳計現金 ○財政調整基金 ○市税等の未収金 など
負債	蓄積された資産の財源のうち、将来にわたって負担（返済）しなければならない負債が計上されています。
固定 負債	<ul style="list-style-type: none"> ○翌年度に支払う予定のものを除いた、地方債の元金償還額や退職手当引当金など
流動 負債	<ul style="list-style-type: none"> ○翌年度に支払わなければならない地方債の元金償還額や退職手当など
純資産	<p>資産の合計から、負債の合計を差し引いた額になります。</p> <p>蓄積された資産の財源のうち、将来にわたって負担（返済）しなければならない負債を除くので、これまでに蓄えた資産が計上されています。</p>

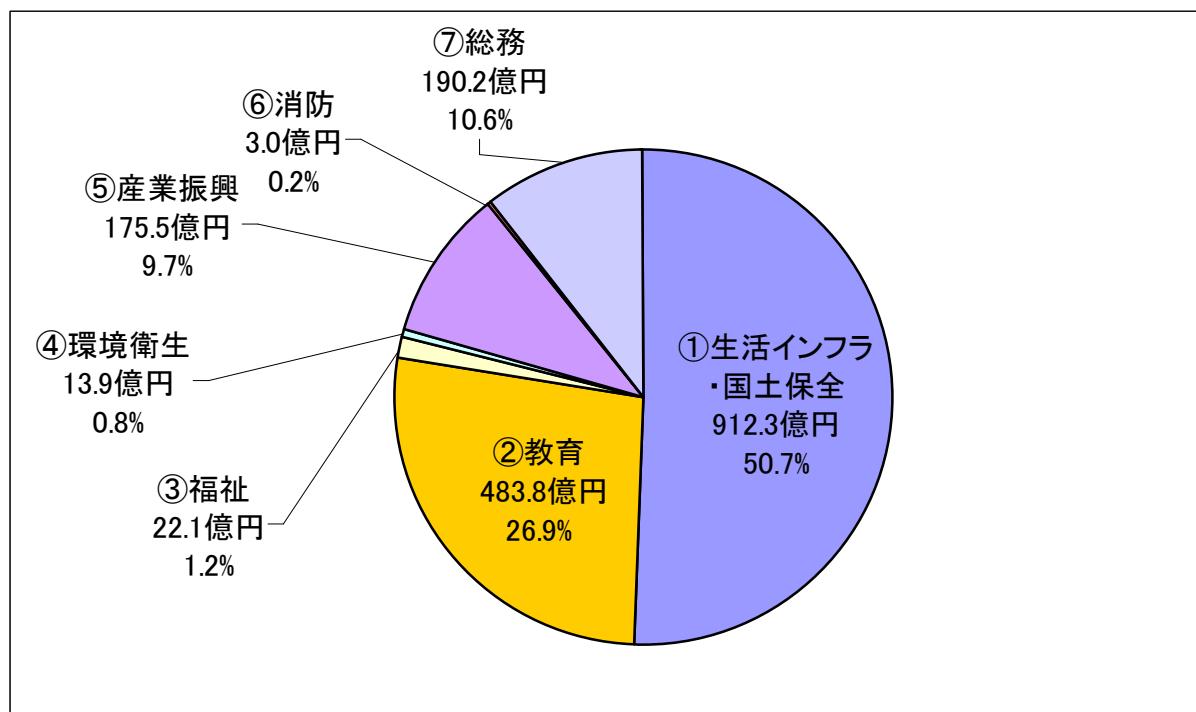
※貸借対照表は、

$$\text{「 資産 } = \text{ 負債 } + \text{ 純資産 } \text{ 」}$$

で表されます。

◇有形固定資産の分野別の状況

公共資産のうち、有形固定資産の分野別の構成比は、次の図のとおりです。



なお、財務書類（「貸借対照表」や「行政コスト計算書」）の分類に対応する予算科目は、次の表のとおりです。

◆対応する予算科目

財務書類の分類	予算科目	説明
①生活インフラ・国土保全	土木費	道路、公園、公営住宅などの土木分野
②教育	教育費	小中学校、幼稚園、公民館、図書館などの教育分野
③福祉	民生費	高齢者、障がい者、乳幼児などの福祉分野
④環境衛生	衛生費	ごみ処理、斎場、予防接種などの衛生分野
⑤産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	労政、農林業、観光、商工などの産業分野
⑥消防	消防費	消防などの防災分野
⑦総務	総務費	庁舎、コミュニティセンターなどの施設をはじめ、税務、戸籍、選挙、一般管理などの総務分野
⑧議会	議会費	市議会
⑨支払利息	公債費	市債の残高に対する利息など

※なお⑧、⑨の分野に資産はありません。

☆ポイント①

貸借対照表の[資産の部]を見ると、市では、多くの公共資産を保有していることが読み取れます。さらに、「有形固定資産の分野別の状況」からは、「生活インフラ・国土保全」や「教育」分野の割合が高くなっていることが読み取れます。これは、これまで、道路や公園等のインフラ資産、学校や社会教育施設などの整備に重点的に取り組んできたことを表しています。

☆ポイント②

また、新たに公共施設を整備することは、資産が増えると同時に、財源を地方債で調達した場合には、負債を増加させることにもつながります。しかし、いつまでも施設を整備しなければ、多くの施設は老朽化してしまいます。公債費（市債の元金と利子）の負担の適正な管理と新たな公共施設の整備のバランスを見極めることが重要となっています。

貸借対照表を、市民1人あたりで見たのが、次の表です。

市民1人あたりに換算することで、市がどのくらいの資産を保有し、どのくらいの負債を抱えているかが、よりとらえやすくなります。

◆市民1人あたりの貸借対照表（要約表）

(平成21年3月31日現在)

□借方

□貸方

【資産】		【負債】	
1 公共資産	141万8千円	1 固定負債	46万7千円
2 投資等	6万2千円	2 流動負債	5万6千円
3 流動資産	2万5千円	【純資産】	
		純資産合計	98万2千円
[資産の合計]	150万5千円	[負債・純資産の合計]	150万5千円

(平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口 127,594人)

II 行政コスト計算書

次に、行政コスト計算書を見てみます。

行政コスト計算書は、市が行った1年間の行政サービスについて、どのくらいのコストがかかっているかを表しています。

さらに、そのコストが、どの分野の、どういった性質のものであるかも表しています。

平成 20 年度 行政コスト計算書（要約表）

(平成 20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日)

(単位：億円)

分野別 性質別	生活イ ンフラ 国土保全	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	支払 利息	その 他	総額
人 に かか る コス ト	6.7	15.2	10.6	5.9	7.2	0.4	31.5	3.7	—	—	81.2
物 に かか る コス ト	29.7	28.4	4.5	12.1	9.6	0.8	10.4	0.2	—	—	95.7
移 転 支出的な コス ト	13.1	3.7	115.4	11.5	9.4	14.6	8.3	0.0	—	—	176.0
その他の コス ト	—	—	—	—	—	—	—	—	12.1	0.5	12.6
経常 行政コス ト 合計	49.5	47.3	130.5	29.5	26.2	15.8	50.2	3.9	12.1	0.5	365.5
経常収益	0.8	0.3	5.8	2.1	0.1	—	0.7	0.0	0.0	*4.0	13.8
(差引) 純経常 行政コス ト	48.7	47.0	124.7	27.4	26.1	15.8	49.5	3.9	12.1	△3.5	351.7

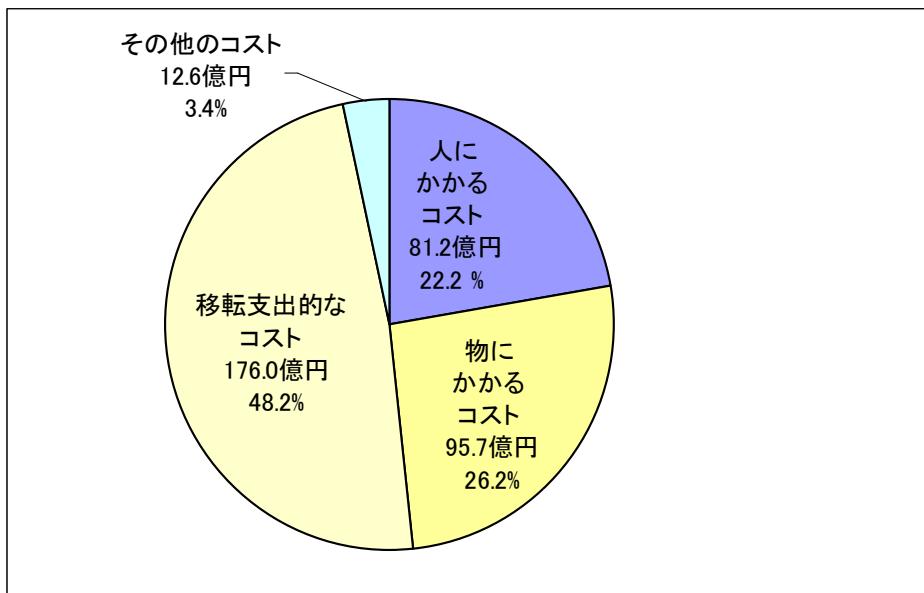
※経常収益の「その他」には、どの分野にも該当しない経常収益が計上されています。

◇用語の解説

項目	説明
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員などの人件費 ・市長などの特別職や一般職員、市議会議員などの給与や手当、報酬など
物にかかるコスト	行政サービスを提供するために必要な経費や、公共施設などの維持管理経費 ・物品の購入経費、通信費、賃借料、業務委託料などの維持管理経費 ・施設の修繕などの維持補修にかかる経費 ・保有する資産の減価償却費
移転支出的なコスト	市から、個人や他の団体、特別会計などに移動して、その効果が生じる経費 ・生活保護費や児童手当などの扶助費 ・補助金や負担金など、該当する個人や各種団体などへ支出する経費 ・国民健康保険や下水道事業などの特別会計への繰出金
その他のコスト	上記に含まれない経費 ・市債の利子など
経常行政コスト	上記のコスト（「人」・「物」・「移転支出的」・「その他」）の合計額
経常収益	サービスを受けた人からの収入 ・使用料（住宅・墓地・プールなど） ・手数料（住民票・戸籍・し尿汲取りなど） ・負担金（保育所など）や分担金・寄附金など
(差引) 純経常行政コスト	「経常行政コスト」から、「経常収益」を差し引いた額。 ※「Ⅲ 純資産変動計算書」にマイナスで計上されます。

「経常行政コスト」を性質別に図で示すと、次のようにになります。

★ 「経常行政コスト」 性質別の状況



さらに、これを市民1人あたりで見たのが、次の表です。

人にかかるコスト	6万4千円
物にかかるコスト	7万5千円
移転支出的なコスト	13万8千円
その他のコスト	1万0千円
市民1人あたりの 「経常行政コスト」の合計	28万7千円

(平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口 127,594人)

☆ポイント①

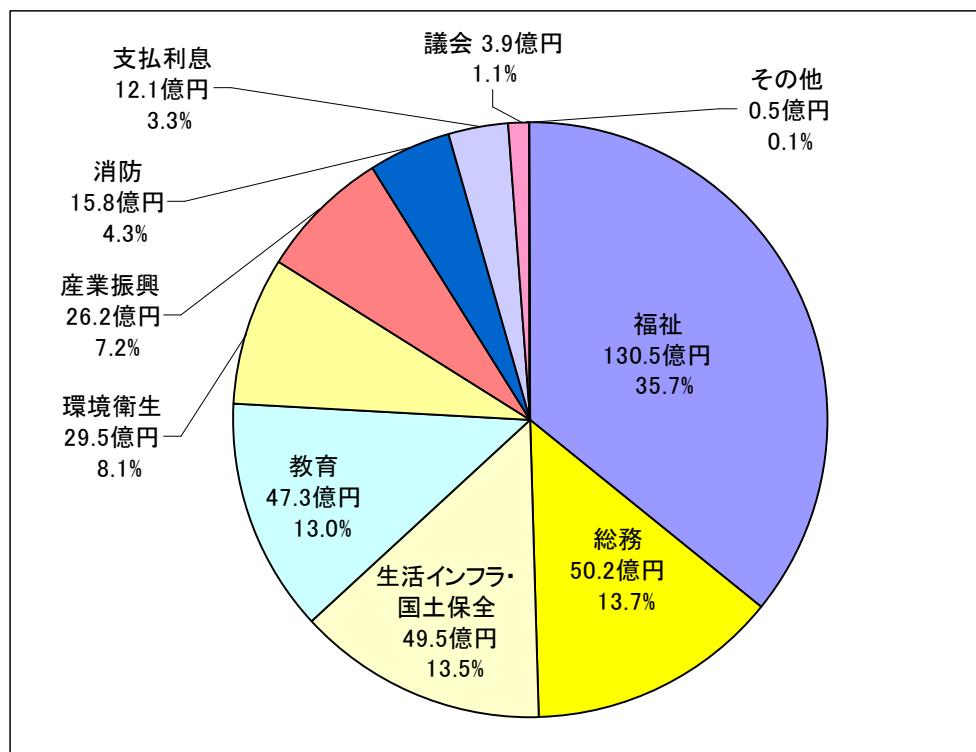
行政コスト計算書においては、経常収益に、市税や国県からの補助金などが含まれていないので、いわゆるコスト超過の状況になっています。市が、行政サービスを提供するためには、受益者からの負担だけでなく、市税や地方交付税、さらには国県からの補助金などが必要であることを表しています。

☆ポイント②

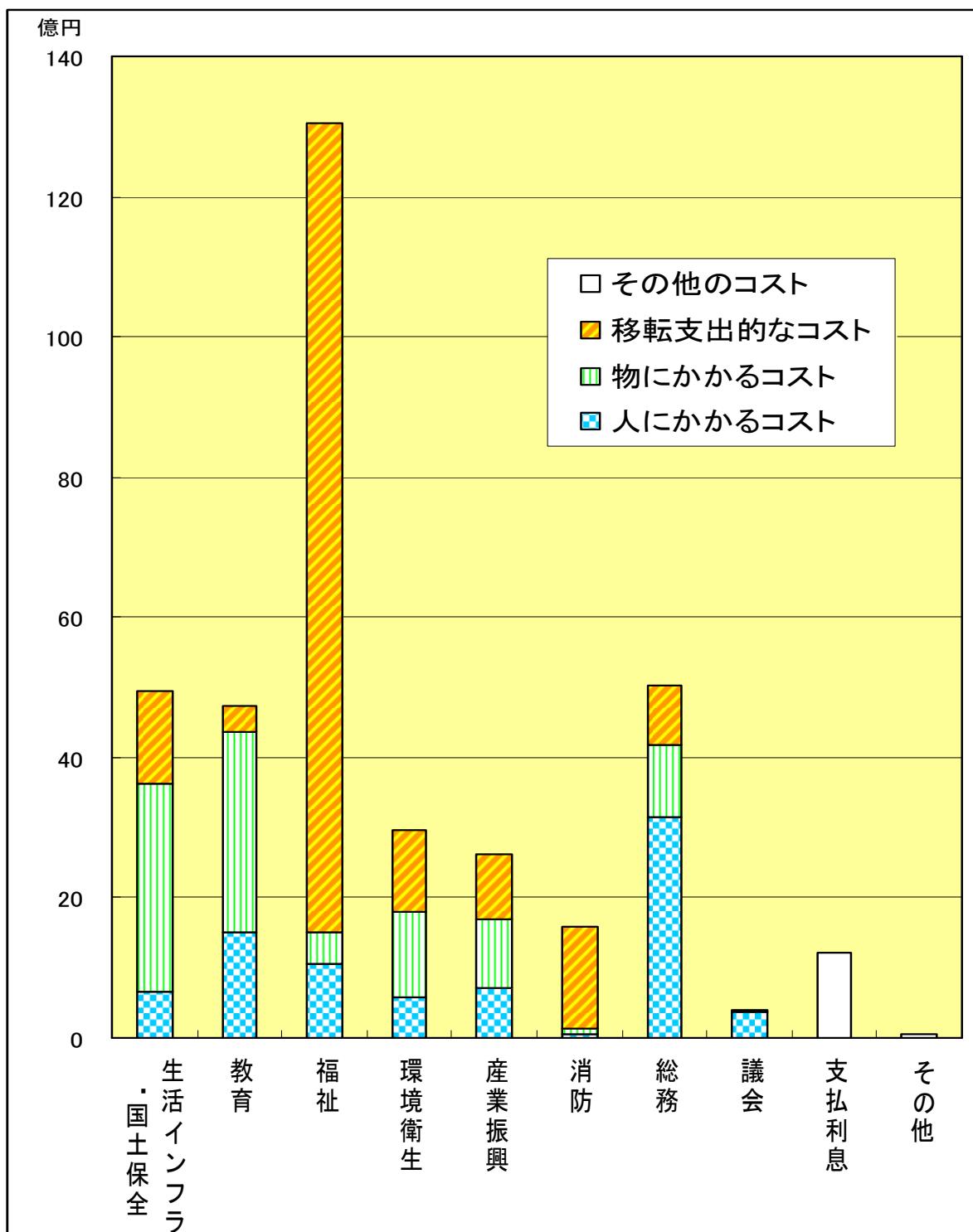
経常行政コストを性質別に見てみると、「移転支出的なコスト」が約半分を占めています。これは、「用語の解説」にもあるとおり、「移転支出的なコスト」には、扶助費などの社会保障に基づく給付費、個人や各種団体などへの補助金や負担金、特別会計への繰出金が含まれ、こうした費用が経常行政コストの約半分であることを意味しています。

また、「経常行政コスト」を分野別に図で示すと、次のようになります。

★「経常行政コスト」 分野別の状況



さらに、「経常行政コスト」を、性質別と分野別に図で表すと、次のようなグラフになります。



☆ポイント③

経常行政コストを分野別に見てみると、「福祉」の分野に多くのコストがかかっていることがわかります。これは、児童手当や生活保護費などの社会保障給付に要する経費や、国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金が含まれているためです。

次に多いのが、「総務」分野になっています。これは、証明などを行う窓口や税の徴収などに加え、市政にかかる計画や予算、情報の管理など、その分野が幅広いためです。

次に多いのが「生活インフラ・国土保全」及び「教育」の分野です。これらの分野には、道路や公園、学校などの公共資産が多いことから、これらの減価償却費が「物にかかるコスト」に含まれているためです。

III 純資産変動計算書

次に、純資産変動計算書を見てみます。

この表は、市の純資産の額（「I 貸借対照表」の[純資産の部]に計上）が、期首から期末へ、1年間でどのように増減したかを表しています。また、それがどういった財源や要因で増減したか、受益者からの負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄えたかについても表しています。

◆平成 20 年度 純資産変動計算書（要約表）

（平成 20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日）

項目	純資産
期 首	1,230 億 2,418 万円
1 年 間 の 変 動	△ 351 億 7,457 万円
純経常行政コスト	△ 351 億 7,457 万円
一般財源	286 億 9537 万円
内 訳	
地方税	167 億 2,034 万円
地方交付税	92 億 1,172 万円
その他	27 億 6,331 万円
補助金等受入	88 億 6948 万円
臨時損益	△2 億 6,403 万円
その他	1 億 1,686 万円
期 末	1,252 億 6,729 万円

◇用語の解説

項目	説明	
期 首	期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の[純資産の部]の額と一致します。	
1年間の変動	純経常行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産をマイナスさせます。
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金など）
	補助金等受入	国や県からの補助金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益（災害復旧費、投資損失、公共資産除売却にかかる損益など）
	その他	公共資産の評価替えに伴う変動、無償での財産の受入れなど
期 末	期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の[純資産の部]の額と一致します。	

☆ポイント

純資産変動計算書によって、これまでの世代が負担したことで蓄えられた純資産を、1年間で増やしたのか、それとも減らしてしまったのかを見る事ができます。純資産の期末と期首の残高の差がプラスであれば、将来に財産を残した（将来の負担を軽減した）ことになり、マイナスであれば財産を消費した（将来の負担を増やした）ことになります。

本市の純資産の額は、期首から期末へと約22億4千万円増加しており、平成20年度の1年間で、さらに純資産を蓄え、将来に財産を残したことを行っています。

IV 資金収支計算書

最後に、資金収支計算書を見てみます。

資金収支計算書は、市の行政活動における収入と支出について、現金ベースでの1年間の資金（歳計現金）の流れをとらえたものです。

さらに、これを、

- ・ 経常的収支（日常の行政サービスに関する収支）
- ・ 公共資産整備収支（公共資産の整備に関する収支）
- ・ 投資・財務的収支（投資・出資や地方債の償還などに関する収支）

の3つに区分して表示しています。

◆平成 20 年度 資金収支計算書（要約表）

（平成 20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日）

1 経常的収支の部	83 億 7,367 万円
収入合計	394 億 3,329 万円
支出合計	310 億 5,962 万円
2 公共資産整備収支の部	△ 4 億 2,748 万円
収入合計	30 億 7,947 万円
支出合計	35 億 695 万円
3 投資・財務的収支の部	△ 69 億 5,304 万円
収入合計	13 億 5,851 万円
支出合計	83 億 1,155 万円
[期首] 歳計現金残高	13 億 1,092 万円
当年度増減額	9 億 9,315 万円
[期末] 歳計現金残高	23 億 407 万円

◇用語の解説

項目	説明	
経常的 収支の部	日常の行政活動による資金収支の状況を表します。(市政を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの。)	
公共資産整備 収支の部	収入	市税、交付税、国や県からの補助金、手数料など
	支出	人件費、物件費、社会保障給付費、補助金など
投資・財務的 収支の部	出資などの投資活動や、借金返済などの財務活動による資金収支の状況を表します。	
期首 歳計現金残高	収入	貸付金の回収額や、地方債償還の財源となった収入など
	支出	地方債の償還、出資金や貸付金など
期末 歳計現金残高	期末（当年度末時点）の歳計現金（＝資金）の残高 ※「I 貸借対照表」に反映されます。	

☆ポイント

資金収支計算書を3つの区分により表記したことにより、「経常的収支の部」のプラスになっている分で、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の不足分を補てんしている関係にあることが読み取れます。

これは、公共資産の整備や、地方債の償還などの財源の一部として、市税などの一般財源が充てられていることを表しています。

3 普通会計の財務書類と連結財務書類の比較

ここからは、連結ベースで作成した「連結財務書類」のうち「連結貸借対照表」と「連結行政コスト計算書」について、普通会計ベースで作成した財務書類と比較しながら見ていきます。

「連結財務書類」とは、普通会計以外の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

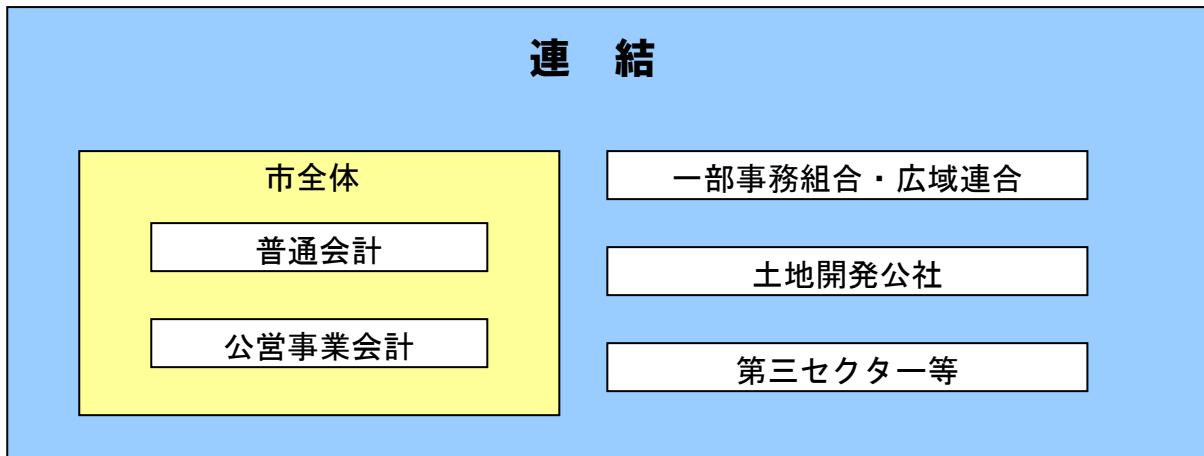
連結対象となった団体との取引が相殺消去されているのが特徴です。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」と「連結のイメージ図」は、次のとおりです。

◇連結対象団体等の範囲

区分	名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	水道事業会計 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 湊町簡易水道事業特別会計 西田面簡易水道事業特別会計 観光施設事業特別会計 下水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 扇町土地区画整理事業特別会計（普通会計に属する部分を除く） 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 個別生活排水事業特別会計 三本松地区宅地整備事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	会津若松地方広域市町村圏整備組合 会津若松地方水道用水供給企業団 磐梯町外一市二町一ヶ村組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	会津若松地方土地開発公社
第三セクター等 (※自治体の出資（出えんを含む）比率が50%以上の法人が対象)	(株)まちづくり会津 (財)会津若松市中小企業労働者福祉サービスセンター (財)会津若松文化振興財団 (財)会津若松市観光公社

◇連結のイメージ図



☆ポイント①

連結財務書類を作成する際には、それぞれの会計基準が異なることから、普通会計以外の会計は、財務書類にあわせて各項目を読み替えて作成することになります。この場合においても、各会計の決算にかかる内訳は変わることになりますが、決算額は変わりません。

☆ポイント②

連結の対象となった団体等との取引や債権債務が相殺消去されます。例えば、普通会計が施設の運営のために支出する指定管理委託料について、相手方の会計では収入として計上し、さらに管理経費として支出に計上しますが、連結ベースでは、一つの行政サービス実施主体となり、実質的な収入と支出ではなくなったため、普通会計から支出する指定管理委託料と、相手方の収入を相殺消去します。結果として残るのは、もともとの財源である普通会計の収入と、相手方の管理経費だけになるため、施設の運営に必要な実質的な収入と支出が導き出されることになります。

さらに、連結対象のそれぞれの会計や団体を分野別に区分すると次のようになります。

◇連結対象団体等 分野別一覧

財務書類の分類	会計や団体の名称
①生活インフラ ・国土保全	下水道事業特別会計 扇町土地区画整理事業特別会計（普通会計に属する部分を除く） 三本松地区宅地整備事業特別会計
②教育	(財) 会津若松文化振興財団（文化センター管理分）
③福祉	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合
④環境衛生	水道事業会計 湊町簡易水道事業特別会計 西田面簡易水道事業特別会計 個別生活排水事業特別会計 会津若松地方広域市町村圏整備組合（衛生） 会津若松地方水道用水供給企業団
⑤産業振興	観光施設事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 (株) まちづくり会津 (財) 会津若松市中小企業労働者福祉サービスセンター (財) 会津若松市観光公社
⑥消防	福島県市町村総合事務組合（消防） 会津若松地方広域市町村圏整備組合（消防）
⑦総務	磐梯町外一市二町一ヶ村組合 福島県市町村総合事務組合（総務） 会津若松地方広域市町村圏整備組合（総務） 会津若松地方土地開発公社 (財) 会津若松文化振興財団（會津風雅堂管理分）
⑧議会	—
⑨支払利息	各会計や団体の支払利息

I 「普通会計の貸借対照表」と「連結貸借対照表」の比較

はじめに、普通会計ベースで作成した「貸借対照表」と、連結ベースで作成した「連結貸借対照表」を比較して見てみます。

普通会計と比べて、連結するとどのくらい大きくなるかを表しているのが「連単倍率」です。

◆「普通会計の貸借対照表」と「連結貸借対照表」の比較表（要約表）

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	普通会計貸借対照表		連結貸借対照表		連単倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
1 公共資産	180,899	94.2%	279,737	94.2%	1.55
2 投資等	7,921	4.1%	9,327	3.1%	1.18
3 流動資産	3,215	1.7%	8,003	2.7%	2.49
資産合計	192,035	100.0%	297,067	100.0%	1.55
1 固定負債	59,562	31.0%	102,532	34.5%	1.72
2 流動負債	7,206	3.8%	11,126	3.7%	1.54
負債合計	66,768	34.8%	113,658	38.3%	1.70
純資産合計	125,267	65.2%	183,409	61.7%	1.46
負債・純資産合計	192,035	100.0%	297,067	100.0%	1.55

☆ポイント

連結貸借対照表では、連結対象団体の決算額が加わりますので、各項目で値が大きくなり、連単倍率は 1.00 を超えています。

連単倍率で一番高くなっているは、資産の部の「3 流動資産」です。これは、他の会計でも現金や流動性の高い基金などを保有していることや、土地開発公社などの販売用不動産が含まれているためです。

また、負債の倍率も高くなっていますが、これは、上下水道事業や一部事務組合などの負債が加わったためです。

II 「普通会計行政コスト計算書」と「連結行政コスト計算書」の比較

次に、普通会計ベースで作成した「行政コスト計算書」と、連結ベースで作成した「連結行政コスト計算書」を比較して見てみます。

「連単倍率」は、普通会計と比べて連結するとどのくらい大きくなるか、また、普通会計以外でどのくらいの行政サービスが行われているかを表しています。

◆「普通会計行政コスト計算書」と「連結行政コスト計算書」の比較表（要約表）

(平成 20 年 4 月 1 日～21 年 3 月 31 日)

《性質別》

(単位:百万円)

	普通会計行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	8,123	22.2%	11,755	16.3%	1.45
物にかかるコスト	9,569	26.2%	15,251	21.1%	1.59
移転支出的なコスト	17,604	48.2%	41,907	58.1%	2.38
その他行政コスト	1,258	3.4%	3,234	4.5%	2.57
経常行政コスト合計	36,554	100.0%	72,147	100.0%	1.97
経常収益合計	1,379		25,654		18.60
(差引)純経常行政コスト	35,175		46,493		1.32

☆ポイント①

連結したことでのぞみのコストが大きくなっています。

特に、「移転支出的なコスト」と「経常収益」、「その他行政コスト」が大きくなっています。これは「移転支出的なコスト」には、国民健康保険や介護保険など保険給付費が含まれているため大きくなったもので、これにあわせて保険料などが含まれている「経常収益」も大きくなったためです。

また、「その他行政コスト」が大きくなっているのは、ここに支払利息が含まれていることから、上水道や下水道などのインフラ整備に関する特別会計における支払利息が加わったためです。

《分野別》

(単位:百万円)

	普通会計行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率(倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	4,946	13.5%	5,982	8.3%	1.21
教育	4,730	12.9%	4,748	6.6%	1.00
福祉	13,058	35.7%	42,453	58.8%	3.25
環境衛生	2,953	8.1%	5,202	7.2%	1.76
産業振興	2,624	7.2%	3,558	4.9%	1.36
消防	1,576	4.3%	1,660	2.3%	1.05
総務	5,017	13.7%	5,640	7.8%	1.12
議会	392	1.1%	392	0.5%	1.00
その他	1,258	3.4%	2,512	3.5%	2.00
経常行政コスト合計	36,554	100.0%	72,147	100.0%	1.97

☆ポイント②

行政コストを分野別に見てみると、「福祉」の分野に多くのコストがかかっていることが読み取れます。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と連結したことで、そこに含まれる保険給付費によってコストが膨らんだことを表しています。

「環境衛生」の分野では、上水道に関連した水道事業会計や水道用水供給企業団などと、また、「産業振興」の分野では、農業集落排水事業会計や（財）会津若松市観光公社などと、それぞれ連結したことにより倍率が高くなっています。

「その他」の分野には、負債にかかる利息が計上されており、上水道や下水道などのインフラ整備に関する特別会計の利息が加わったため倍率が高くなっています。

4 おわりに

ここまで、今回、新たに作成した財務書類4表に基づき、表から読み取れる本市の財政状況について説明してきました。

はじめにも書いたとおり、財務書類4表は、企業会計の手法にならい、「発生主義・複式簿記」に基づいて作成されたものであるので、現行の会計制度を補完し、見えにくかった資産や負債、コストなどの情報を見ることができました。

今回は、前年度や県内の他市町村などとの比較を行っていませんが、今後は、他の財政指標などと同様に、経年比較や他市町村との比較を行うことなどによって、新たな視点で、本市の財政状況がさらにわかりやすく公表できるものと考えております。

最後に、本市の財政を取り巻く状況は、景気の低迷による経済・雇用情勢の悪化や、少子高齢化の進行などにより、市税などの歳入の伸びは見込めない状況にあることから、今後は、歳入の動向を見極め、それに見合った歳出構造としていくことがますます重要となっています。

したがいまして、本市の財政運営については、市民の皆様の安全・安心なくらしを守るため、これからも引き続き、健全な運営に努めて参ります。

会津若松市の財務書類 4 表

(普通会計)

| 貸借対照表（普通会計）

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 91,228,090	50,033,716
②教育 48,381,098	
③福祉 2,210,980	
④環境衛生 1,385,715	
⑤産業振興 17,550,340	
⑥消防 299,290	
⑦総務 19,022,584	
⑧建設仮勘定 757,800	
有形固定資産計 180,835,897	1,438,423
(2) 売却可能資産 63,363	0
公共資産合計 180,899,260	0
	長期未払金計 1,438,423
	(3) 退職手当引当金 8,090,101
	(4) 損失補償等引当金 0
	固定負債合計 59,562,240
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 5,529,003
①投資及び出資金 2,285,746	0
②投資損失引当金 0	276,047
投資及び出資金計 2,285,746	902,397
(2) 貸付金 223,419	498,349
(3) 基金等	流動負債合計 7,205,796
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 4,809,353	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 11,859	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 4,821,212	
(4) 長期延滞債権 792,333	
(5) 収回不能見込額 △ 201,359	
投資等合計 7,921,351	
3 流動資産	負債合計 66,768,036
(1) 現金預金	
①財政調整基金 664,516	
②減債基金 54,015	
③歳計現金 2,304,073	
現金預金計 3,022,604	
(2) 未収金	
①地方税 196,025	
②その他 59,753	
③回収不能見込額 △ 63,662	
未収金計 192,116	
流動資産合計 3,214,720	
資産合計 192,035,331	純資産合計 125,267,295
	負債・純資産合計 192,035,331

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 ②教育 ③福祉 ④環境衛生 ⑤産業振興 ⑥消防 ⑦総務 計	2,712,153 千円 199,245 千円 3,350,043 千円 801,652 千円 4,459,260 千円 8,485 千円 596,687 千円 12,127,525 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 ②地方債 ③一般財源等 計	1,986,400 千円 2,562,490 千円 7,578,635 千円 12,127,525 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの) ③その他	565,040 千円 7,911,000 千円 0 千円) 3,008,520 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,464,528千円については、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	86,600,277 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	55,826,059 千円	55,826,059 千円	
債務負担行為支出予定額	3,935,784 千円	1,714,470 千円	2,221,314 千円
公営事業地方債負担見込額	15,135,169 千円		15,135,169 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,520,036 千円		2,520,036 千円
退職手当負担見込額	8,992,498 千円	8,992,498 千円	
第三セクター等債務負担見込額	190,731 千円	0 千円	190,731 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	52,195,865 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	6,159,046 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,433,378 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	42,603,441 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	34,404,412 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は55,897,149千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,527,731千円です。

II 行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書

経常行政コスト											(単位：千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	6,752,811	18.5%	566,094	1,257,348	881,060	483,749	595,125	41,652	2,593,677	334,106	0	0	
(2) 退職手当引当金繰入等	871,792	2.4%	66,846	169,260	119,972	67,436	80,413	0	356,657	11,207	0	0	
(3) 賞与引当金繰入額	498,349	1.4%	36,977	93,756	65,910	36,027	44,013	3,109	193,622	24,935	0	0	
小計	8,122,952	22.2%	669,917	1,520,364	1,066,942	587,212	719,551	44,761	3,143,956	370,248	0	0	
(1) 物件費	5,375,381	14.7%	1,158,260	1,708,269	415,090	1,177,915	119,346	38,696	738,414	19,391	0	0	
(2) 維持補修費	420,344	1.1%	304,498	70,807	3,577	6,507	14,101	2,979	17,257	618	0	0	
(3) 減価償却費	3,773,089	10.3%	1,503,543	1,056,623	22,680	32,288	829,680	32,983	285,292	0	0	0	
小計	9,568,814	26.2%	2,966,301	2,835,699	451,347	1,216,710	963,127	74,658	1,040,963	20,009	0	0	
(1) 社会保障賄付	7,414,000	20.3%	66,850	7,310,981	36,169	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 捐助金等	4,511,875	12.3%	19,294	306,334	379,610	946,887	598,085	1,446,060	814,131	1,474	0	0	
(3) 他会計等への支出額	5,159,895	14.1%	1,259,889	0	3,561,486	133,699	194,220	10,601	0	0	0	0	
(4) 他団体への 公共資産整備助金等	5,18,102	1.4%	30,390	905	287,866	32,266	148,832	0	17,843	0	0	0	
小計	17,663,872	48.2%	1,309,573	374,089	11,539,943	1,149,021	941,137	1,456,661	831,974	1,474	0	0	
(1) 支払利息	1,211,267	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	1,211,267	0	0	
(2) 回収不能見込計上額	46,700	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	46,700	0	0	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	1,257,967	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,211,267	46,700	
経常行政コスト a	36,533,605	4,945,791	4,730,152	13,058,232	2,952,943	2,623,815	1,576,080	5,016,893	391,731	1,211,267	46,700	0	
(構成比率)	13.5%	12.9%	35.7%	8.1%	7.2%	4.3%	13.7%	1.1%	3.3%	0.1%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d											391,731	1,211,267	
1 使用料・手数料 b	901,479	73,302	25,866	129,360	211,065	660	0	61,937	0	0	0	399,289	
2 分担金・負担金・寄附金 c	477,554	289	7,633	454,390	480	10,605	0	3,952	0	0	0	205	
経常収益合計 d	1,379,033	73,591	33,499	583,750	211,545	11,265	0	65,889	0	0	0	399,494	
d/a	3,77%	1.5%	0.7%	4.5%	7.2%	0.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
一般財源振替額											0	△ 399,494	

III 純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書
 (自 平成20年4月 1日
 至 平成21年3月31日)

	(単位:千円)				
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	123,024,184	24,664,136	123,499,652	△ 25,139,604	0
純経常行政コスト	△ 35,174,572			△ 35,174,572	
一般財源					
地方税	16,720,338			16,720,338	
地方交付税	9,211,722			9,211,722	
その他行政コスト充当財源	2,763,314			2,763,314	
補助金等受入	8,869,482	1,599,994		7,269,488	
臨時損益				△ 4,257	△ 4,257
災害復旧事業費				63,692	63,692
公共資産除元却損益				△ 5,100	△ 5,100
投資損失			0		0
損失補償等引当金繰入等			0		△ 318,366
その他				△ 318,366	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			73,196	△ 73,196	
公共資産処分による財源増	0		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,222,257	△ 1,222,257	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 1,080,645	1,080,645	
減価償却による財源増			△ 881,465	△ 2,891,624	3,773,089
地方債償還等に伴う財源振替			4,584,002	△ 4,584,002	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	116,858				116,858
その他	0		△ 318,366	318,366	
期末純資産残高	125,267,295	25,382,665	125,088,472	△ 25,320,700	116,858

IV 資金収支計算書 (普通会計)

資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,303,083
物件費	5,375,381
社会保障給付	7,414,000
補助金等	4,496,764
支払利息	1,211,267
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,834,528
その他支出	424,601
支 出 合 計	31,059,624
地方税	16,710,427
地方交付税	9,211,722
国県補助金等	7,185,660
使用料・手数料	562,660
分担金・負担金・寄附金	454,440
諸収入	126,156
地方債発行額	2,611,928
基金取崩額	43,242
その他収入	2,527,058
收 入 合 計	39,433,293
経 常 的 収 支 額	8,373,669

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,935,890
公共資産整備補助金等支出	518,102
他会計等への建設費充当財源繰出支出	52,963
支 出 合 計	3,506,955
国県補助金等	1,636,963
地方債発行額	1,378,972
基金取崩額	55,442
その他収入	8,096
收 入 合 計	3,079,473
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 427,482

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,000
貸付金	732,697
基金積立額	376,388
定額運用基金への繰出支出	26
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,325,300
地方債償還額	5,614,398
長期未払金支払支出	251,739
支 出 合 計	8,311,548
国県補助金等	46,859
貸付金回収額	808,148
基金取崩額	0
地方債発行額	8,700
公共資産等売却収入	63,692
その他収入	431,110
收 入 合 計	1,358,509
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,953,039

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	993,148
期首歳計現金残高	1,310,925
期末歳計現金残高	2,304,073

- ※1 一時借入金に関する情報
 ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,800,000千円です
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,777千円です。

- ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	43,871,275 千円
地方債発行額	△ 3,999,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 42,878,127
地方債元利償還額	6,780,525
財政調整基金等積立額	178,165
基礎的財政収支	3,952,238 千円

連結財務書類 4 表

| 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 140,415,826	①普通会計地方債 50,033,716
②教育 48,381,098	②公営事業地方債 36,899,118
③福祉 2,211,064	地方公共団体計 86,932,834
④環境衛生 36,963,932	
⑤産業振興 28,552,400	(2) 関係団体
⑥消防 987,672	①一部事務組合・広域連合地方債 2,732,875
⑦総務 19,428,008	②地方三公社長期借入金 1,982,944
⑧収益事業 0	③第三セクター等長期借入金 0
⑨その他 757,800	関係団体計 4,715,819
有形固定資産合計 277,697,800	(3) 長期未払金 0
(2) 無形固定資産 1,975,992	(4) 引当金 10,856,857
(3) 売却可能資産 63,363	(うち退職手当等引当金) 10,723,647
公共資産合計 279,737,155	(うちその他の引当金) 133,210
	(5) その他 26,652
	固定負債合計 102,532,162
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 1,538,196	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 223,419	①地方公共団体 8,551,250
(3) 基金等 6,330,713	②関係団体 392,782
(4) 長期延滞債権 1,780,469	翌年度償還予定額計 8,944,032
(5) その他 2,933	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(6) 回収不能見込額 △ 548,997	(3) 未払金 440,559
投資等合計 9,326,733	(4) 翌年度支払予定退職手当 937,626
	(5) 賞与引当金 674,755
3 流動資産	(6) その他 128,511
(1) 資金 6,914,250	流動負債合計 11,125,483
(2) 未収金 1,042,795	負債合計 113,657,645
(3) 販売用不動産 220,996	[純資産の部]
(4) その他 40,079	純資産合計 183,409,076
(5) 回収不能見込額 △ 215,287	
流動資産合計 8,002,833	負債及び純資産合計 297,066,721
4 繰延勘定 0	
資産合計 297,066,721	

II 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額
1	(1) 人件費	9,817,963	1.36%	930,753	1,273,539	1,181,970	886,971	1,046,576	2,884,177	334,106	0	0	0
	(2) 退職手当等引当金繰入額	1,261,273	1.7%	66,846	175,410	122,934	169,718	81,067	262,861	371,229	11,207	0	0
	(3) 寄与引当金繰入額	675,982	0.9%	59,864	98,452	83,736	88,189	47,773	65,942	207,091	24,935	0	0
	小計	11,755,218	16.3%	1,057,463	1,547,401	1,486,541	1,439,877	1,015,811	1,375,379	3,462,497	370,248	0	0
2	(1) 物件費	7,529,391	10.4%	1,546,660	1,688,582	1,006,249	1,891,380	579,196	116,133	681,800	19,391	0	0
	(2) 維持補修費	924,704	1.3%	329,251	72,408	3,577	401,069	82,588	10,839	24,354	618	0	0
	(3) 減価償却費	6,797,165	9.4%	2,936,273	1,056,883	32,680	1,285,253	1,098,342	89,733	298,901	0	0	0
	小計	15,251,260	21.1%	4,812,184	2,817,873	1,042,506	3,577,702	1,760,126	216,705	1,004,155	20,009	0	0
3	(1) 社会保障給付	35,138,010	48.7%	66,850	35,034,991	36,169	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 補助金等	6,250,911	8.7%	19,294	31,252	4,406,748	103,122	585,295	67,794	754,659	1,474	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	518,102	0.7%	30,390	905	287,866	32,266	148,832	0	17,843	0	0	0
	小計	41,907,023	58.1%	49,684	380,280	39,729,605	171,557	734,127	67,794	772,502	1,474	0	0
4	(1) 支払利息	2,420,562	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	2,420,562	0	0
	(2) 回収不能見込計上額	90,981	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	90,981	0	0
	(3) その他行政コスト	721,974	1.0%	62,492	2,625	194,812	13,042	47,733	542	400,728	0	0	0
	小計	3,233,517	4.5%	62,492	2,625	194,812	13,042	47,733	542	400,728	0	2,420,562	90,981
	経常行政コスト a	72,147,018		5,981,823	4,748,179	42,453,464	5,202,178	3,557,797	1,660,420	5,638,882	391,731	2,420,562	90,981
	(構成比率)			8.3%	6.6%	58.8%	7.2%	4.9%	2.3%	7.8%	0.5%	3.4%	0.0%

【経常収益】

1 使 用 料・手数料	1,074,799	73,302	25,866	154,728	357,333	660	1,684	61,937	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	13,298,395	173,226	7,633	13,010,327	51,549	51,459	0	3,996	0	0	0	0	0
3 保 険 料	5,163,209	0	5,163,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事 業 収 益	5,904,573	1,810,794	34,548	0	3,254,315	804,916	0	0	0	0	0	0	0
5 その他の特定行政サービス収入	2,12,652	492	0	78,247	25,351	101,648	0	6,914	0	0	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	25,653,628	2,057,814	68,047	18,406,511	3,688,548	955,683	1,684	72,847	0	0	0	393,494	0
b/a	35.6%	34.4%	1.4%	43.4%	70.9%	26.9%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	46,493,390	3,924,009	4,680,132	24,046,953	1,513,630	2,594,114	1,655,736	5,567,035	39,731	2,420,562	90,981	0	△ 393,494

III 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	179,469,572
純経常行政コスト	△ 46,493,390
一般財源	
地方税	16,720,338
地方交付税	9,211,722
その他行政コスト充当財源	2,752,981
補助金等受入	21,885,389
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,257
公共資産除売却損益	16,215
投資損失	△ 5,100
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
その他	△ 318,366
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	139,353
その他	34,619
期末純資産残高	183,409,076

IV 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,806,905
物件費	7,467,851
社会保障給付	35,138,010
補助金等	6,250,908
支払利息	2,420,562
その他支出	1,318,432
支 出 合 計	64,402,668
地方税	16,710,427
地方交付税	9,211,722
国県補助金等	19,429,262
使用料・手数料	735,980
分担金・負担金・寄附金	13,079,382
保険料	5,105,703
事業収入	6,048,929
諸収入	282,765
地方債発行額	2,611,928
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	28,808
基金取崩額	92,384
その他収入	2,547,116
收 入 合 計	75,884,406
経 常 的 収 支 額	11,481,738
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,741,999
公共資産整備補助金等支出	518,102
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	42,372
地方三公社公共資産整備支出	5,830
第三セクター等公共資産整備支出	1,712
その他支出	0
支 出 合 計	6,310,015
国県補助金等	2,417,726
地方債発行額	2,985,272
長期借入金借入額	0
基金取崩額	55,442
その他収入	237,778
收 入 合 計	5,696,218
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 613,797
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,010
貸付金	732,697
基金積立額	382,659
定額運用基金への繰出支出	26
地方債償還額	11,448,924
長期借入金返済額	1,365,846
短期借入金減少額	28,808
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	13,969,970
国県補助金等	46,859
貸付金回収額	808,148
基金取崩額	0
地方債発行額	2,665,800
長期借入金借入額	1,012,189
公共資産等売却収入	63,977
収益事業純収入	0
その他収入	442,977
收 入 合 計	5,039,950
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,930,020
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,937,921
期首資金残高	4,976,329
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,914,250

財務書類から読み取れる指標

財務書類4表を作成したことによって、様々な指標を読み取ることができます。普通会計をベースにした指標は次のとおりとなっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、今後の世代によって負担する、将来返済しなければならない割合を見ることができます。なお、ここでの地方債残高には、社会資本形成にかかる長期未払金及び未払金の額を加えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

★本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 69.2 %

社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

★本市の社会資本形成の将来世代負担比率 31.7 %

なお、平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入総額には、資金収支計算書の期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率 (%)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

★本市の歳入額対資産比率 4. 2 5

なお、平均的な値は3. 0～7. 0の間になります。

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地（インフラ資産の底地を含む）以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

★本市の資産老朽化比率 4 4. 9 %

なお、平均的な値は3 5 %～5 0 %の間の比率になります。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。また、行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することもできます。

受益者負担比率 (%)

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

★本市の受益者負担比率 3.8 %

なお、平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

★本市の行政コスト対公共資産比率 20.2 %

分野ごとの比率には差が生じますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率 (%)

純経常行政コスト	$\times 100$
一般財源+補助金等受入れ（その他一般財源等の列）	

★本市の行政コスト対税収等比率 101.6%

なお、平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市の借金である地方債発行による収入と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、「収入と支出のバランス」を表します。

「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度の、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、地方債の発行や基金等の取崩しなどを除く税収などの収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、借金や基金等の取崩しなどに頼っている状況を表します。

☆本市の基礎的財政収支の算出表 (単位：千円)

収入総額（繰越金を除く）	43,871,275
地方債発行額	△ 3,999,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 42,878,127
地方債元利償還額	6,780,525
財政調整基金等積立額	178,165
基礎的財政収支	3,952,238

平成20年度決算において、本市の基礎的財政収支は39億円のプラスとなりました。

また、地方債残高に着目すると、地方債元利償還額約67億8千万円のうち、元金償還額は約56億円となっており、地方債の新たな発行額約40億円を差し引くと、約16億円減少させることができました。

このような状況を維持すれば、地方債残高は安定的に減少していくこととなります。

◆本市の財政指標一覧

財務書類から読み取れる指標

(単位:千円)

《社会資本形成の世代間負担比率》

公共資産合計	180,899,260
純資産合計	125,267,295
地方債等残高	57,277,189
社会資本形成	
現世代負担比率	69.2%
将来世代負担比率	31.7%

《歳入額 対 資産比率》

資産合計	192,035,331
歳入合計	45,182,200
歳入額対資産比率	4.25

《資産老朽化比率》

資産老朽化比率	44.9%
---------	-------

《受益者負担比率》

経常収益	1,379,033
経常行政コスト合計	36,553,605
受益者負担比率	3.8%

《行政コスト 対 公共資産比率》

生活インフラ・国土保全	5.4%
教育	9.8%
福祉	590.6%
環境衛生	213.1%
産業振興	15.0%
消防	526.6%
総務	26.4%
合計	20.2%

《行政コスト 対 税収等比率》

純経常行政コスト	36,553,605
一般財源	28,695,374
補助金等受入(その他一般財源)	7,269,488
行政コスト対税収等比率	101.6%

《基礎的財政収支(プライマリーバランス)》

収入総額	43,871,275
地方債発行額	△ 3,999,600
基金等取崩額	0
支出総額	△ 42,878,127
地方債元利償還額	6,780,525
基金等積立額	178,165
基礎的財政収支	3,952,238

財政指標

(単位:千円)

《収支状況》

歳入総額	45,182,200
歳出総額	42,878,127
歳入歳出差引	2,304,073
翌年度へ繰越しすべき財源	1,570,860
実質収支	733,213
積立金	178,003
繰上償還金	397
積立金取崩額	0
実質単年度収支	△ 398,814

《各種指標等》

基準財政需要額	21,683,592
基準財政収入額	14,644,013
標準財政規模	28,206,946
臨時財政対策債	1,174,400
財政力指数	0.675
実質収支比率	2.6%
経常収支比率	90.6%
実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	18.9%
将来負担比率	141.7%
公債費比率	17.9%
準公債費比率	19.5%
起債制限比率	14.5%
公債費負担比率	20.1%

平成20年度末 (平成21年3月31日)時点 住民基本台帳人口	127,594人
---------------------------------------	----------

用語の解説

貸借対照表の用語解説

用語		解説
公共資産	有形固定資産	<p>土地や建物、道路や公園などのインフラ資産、公用車や高額備品など、保有が長期に及ぶ資産。また、建設途中の建物で減価償却を開始していない建設仮勘定分も含む。なお、資産評価については、総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の指針に基づき、次のように行っている。</p> <p>【資産の評価方法】</p> <p>[土地]→固定資産税評価額もしくは取引価格の平均値から算出 ①道路・公園→宅地の評価額の平均値に一定の率を乗じて算出 ②農道・林道→田・山林の取引価格の平均値から算出 ③上記以外 →町ごとの宅地の評価額の平均値から算出</p> <p>[建物]→建物総合損害共済の保障額（再建築価格）をもとに、減価償却を行って算出</p> <p>[インフラ資産] →過去の事業費をもとに現在の価格を求め、減価償却を行って算出</p> <p>[備品]→取得価額から減価償却を行って算出</p>
	売却可能資産	<p>有形固定資産のうち、売却の可能性が高いと考えられる土地、建物、その他公共資産。 →本市の場合は、遊休資産となっている土地を計上している。</p>
資産の部	投資及び出資金	市が保有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金。
	貸付金	市が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額。 →奨学資金、高額療養費貸付金、地域総合整備資金貸付金の残高の合計。
	その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ、保有が長期に及ぶ資金や財産 →財政調整基金、減債基金、板橋好雄奨学資金貸与基金以外の基金の残高。
	その他定額運用基金	定額運用するために積み立てられ、保有が長期に及ぶ資金や財産 →板橋好雄奨学資金貸与基金が該当。
	長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。（1年を超えて回収がなされていないもの） →収入未済額のうち滞納繰越分の合計。
	回収不能見込額	長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。 →過去5年間の不納欠損額の平均値をもとに算出。
流動資産	財政調整基金	財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するため、財政の健全な運営のために積み立てる基金）の残高。
	減債基金	減債基金（地方債の償還に充てるために積み立てられた基金）の残高。
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額。 ※「資金収支計算書」の期末資金残高と一致する。
	未収金 (地方税、その他)	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの。（回収期限から1年を経過していないもの） →収入未済額のうち現年度分の合計。
	回収不能見込額	未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる額。 →過去5年間の不納欠損額の平均値をもとに算出。

用語		解説
負 債 の 部	固定負債	返済期限が1年を超える債務。
	地方債	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じる地方債 ※翌年度に返済すべきものは、翌年度償還予定地方債に計上。
	長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務で、翌々年度以降に返済が生じるもの。 ※翌年度に返済すべきものは、未払金に計上。
	退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額。 ※翌年度支払予定退職手当は差し引く。
	損失補償等引当金	将来発生する可能性がある損失補償等の履行見込み額。 →本市では該当なし。
	流動負債	返済期限が1年以内の債務。
	翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度に返済すべきもの。
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当。
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち當年度の勤務によって発生する負担相当額。 →翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、當年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われているため、當年度の12月から3月までの4ヶ月分はすでに債務が発生したものとして、支給予定額の4/6に相当する額を計上。
純 資 産 の 部	公共資産等整備 国県補助金等	「貸借対照表」の「1 公共資産」及び「2 投資等」を形成している財源のうち、国や県からの補助金と、それ以外を一般財源等に区分して計上。
	公共資産等整備 一般財源等	「純資産」のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」を除いた額の合計。
	その他一般財源等	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価額などを計上。
	資産評価差額	
欄 外 注 記 事 項	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金の累計。 ※直接の市の資産ではないので、「貸借対照表」には計上されない。
	債務負担行為に関する情報	債務保証や損失保証などの債務負担行為について、現在は債務が発生していないが、将来発生した場合に負担しなければならない額。
	地方債の残高のうち交付税措置額	當年度末の地方債残高のうち、将来の交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。
	普通会計の将来負担に関する情報	「貸借対照表」に計上されていないが、公営企業等の負債に対する繰出金など、将来の負担が見込まれる額。

行政コスト計算書の用語解説

用語		解説
人にかかるコスト	人件費	職員の給与や各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
	退職手当引当金 繰入金	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。
	賞与引当金 繰入金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度に発生した分。 ※「貸借対照表」の賞与引当金と同額
物にかかるコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、通信運搬費、委託料、旅費等。
	維持補修費	施設等の維持修繕にかかる経費。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産について、経年等により価値が減少した分を計上。
移転支出的なコスト	社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費。（＝扶助費）
	補助金等	各種団体等への負担金や補助金など。
	他会計等への 支出額	特別会計などの他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産 整備補助金等	他団体で形成される公共資産に対する補助金など。
その他のコスト	支払利息	地方債及び一時借り入れ金などにかかる支払利息額。
	回収不能見込 計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額。
	その他行政コスト	上記のどこにも該当しないコスト。 →本市では該当なし。
経常収益	使用料	公共施設等を利用した際にかかる料金。
	手数料	戸籍・住民票、税証明などの発行や、し尿汲取りなどにかかる料金。
	分担金・負担金 ・寄附金	保育所入所負担金など、受益者が負担したもの。
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者が負担した経常収益を差し引いた額。 ※「行政コスト計算書」から転記し、マイナスで計上。
一般財源	地方税のように、使途が特定されていない財源。
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税。
地方交付税	普通交付税、特別交付税。
その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金など。
補助金等受入	国や県から交付された補助金等 ※公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに区分して計上。
臨時損益	経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合に計上する。
災害復旧事業費	地震、台風、その他の自然災害などによって受けた被害に対する復旧事業費。
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合の、除売却価額と帳簿価額との差額を計上。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落などによる損失分を計上。
損失補償等引当金 繰入等	損失補償を行っている地方公社や第三セクターの債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金。
科目振替	純資産を形成する財源についての科目間の異動を表します。
公共資産整備への 財源投入	「貸借対照表」の「1 公共資産」を形成するために投入された財源の異動。
公共資産処分による 財源増	「貸借対照表」の「1 公共資産」を形成していた財源が、処分等により現金へと変わったことによる異動。
貸付金・出資金等 への財源投入	「貸借対照表」の「2 投資等」を形成するために投入された財源の異動。
貸付金・出資金等の 回収等による財源投入	「貸借対照表」の「2 投資等」を形成していた財源が、回収等により現金へと変わったことによる異動。
減価償却による 財源増	「純経常行政コスト」に含まれる「減価償却費」によりマイナスとなつた分について、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」へと財源の振り替えを行う。
地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へと財源の振り替えを行う。
資産評価替えによる 財源増	「貸借対照表」に計上している資産の評価替え等により生じた差額を計上。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受け入れた資産の評価額を計上。

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に含まれないもの全てを計上。
支出	人件費、物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息など。
収入	地方税、地方交付税などの一般財源となるもののほか、経常的な支出の財源となった収入。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備などにかかる支出と、その財源となった収入を計上。
支出	普通会計で行った公共資産整備のほか、公共資産の整備のために支出した、他団体への補助金や他会計への繰出金など。
収入	公共資産の整備にかかる支出の財源となった地方債や国・県からの補助金などの収入。
投資・財務的収支の部	投資や出資、貸付、積立などにかかる投資的活動や、地方債の償還にかかる財務的活動にかかる支出と、その財源となった収入を計上。
支出	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額、長期未払金の支払にかかる支出など。
収入	投資及び財務的活動にかかる支出の財源となった、貸付金回収額、使用料などの収入。
翌年度繰上充用金 増減額	収支不足が発生した場合に、翌年度予算から前借した額の増減額を計上。 →本市では該当なし。
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債の発行による収入を除いた歳入と、地方債の元利償還金にかかる支出を除いた「収入と支出のバランス」を表す指標。「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から、「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出。

※参考文献

○新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
監修 森田祐司 編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
発行 株式会社ぎょうせい 2008年発行

新地方公会計制度に基づく
新しい「財務書類4表」
(平成20年度決算)

平成22年3月発行

発行 会津若松市財政課
会津若松市東栄町3番46号
電話 0242-39-1203